

雇用保険法施行規則

(昭和五十年三月十日労働省令第三号)

最終改正：平成二二年一月二八日厚生労働省令第一三一号

雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）及び雇用保険法施行令（昭和五十年政令第二十五号）の規定に基づき、並びに同法及び同令を実施するため、雇用保険法施行規則を次のように定める。

第一章 総則（第一条—第三条）

第二章 適用事業等（第三条の二—第十七条）

第三章 失業等給付

第一節 通則（第十七条の二—第十七条の七）

第二節 一般被保険者の求職者給付

第一款 基本手当（第十八条—第五十五条）

第二款 技能習得手当及び寄宿手当（第五十六条—第六十二条）

第三款 傷病手当（第六十三条—第六十五条）

第三節 高年齢継続被保険者の求職者給付（第六十五条の二—第六十五条の五）

第四節 短期雇用特例被保険者の求職者給付（第六十六条—第七十条）

第五節 日雇労働被保険者の求職者給付（第七十一条—第八十一条の二）

第六節 就職促進給付（第八十二条—第一百一条の二）

第六節の二 教育訓練給付（第一百一条の二の二—第一百一条の二の十）

第七節 雇用継続給付

第一款 高年齢雇用継続給付（第一百一条の三—第一百一条の十）

第二款 育児休業給付（第一百一条の十一—第一百一条の十五）

第三款 介護休業給付（第一百一条の十六—第一百一条の二十）

第四章 雇用安定事業等

第一節 雇用安定事業（第二百一条の二—第二百二十条の二）

第二節 能力開発事業（第二百二十一条—第二百三十九条の四）

第三節 地域雇用創造推進事業（第二百四十条）

第五章 雑則（第二百四十一条—第二百四十六条）

附則

第一章 総則

（事務の管轄）

第一条 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号。以下「法」という。）**法第八十一条第一項**の規定により、**法第七条**、**第九条**第一項及び**第三十八条第二項**の規定による厚生労働大臣の権限は、都道府県労働局長に委任する。

2 前項の規定により都道府県労働局長に委任された権限は、**法第八十一条第二項**の規定により、公共職業安定所長に委任する。

3 雇用保険に関する事務（**労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則**（昭和四十七年労働省令第八号）**第一条第一項**に規定する労働保険関係事務を除く。以下同じ。）のうち、都道府県知事が行う事務は、**法第五条第一項**に規定する適用事業（以下「適用事業」という。）の事業所の所在地を管轄する都道府県知事が行う。

4 雇用保険に関する事務のうち、都道府県労働局長が行う事務は、厚生労働大臣の指揮監督を受けて、適用事業の事業所の所在地を管轄する都道府県労働局長が行う。

5 雇用保険に関する事務のうち、公共職業安定所長が行う事務は、都道府県労働局長の指揮監督を受けて、適用事業の事業所の所在地を管轄する公共職業安定所（**厚生労働省組織規則**（平成十三年厚生労働省令第一号）**第七百九十二条**の規定により当該事務を取り扱わない公共職業安定所を除く。以下同じ。）の長（次の各号に掲げる事務にあつては、当該各号に定める公共職業安定所長）が行う。

一 **法第十四条第二項第一号**に規定する受給資格（以下「受給資格」という。）を有する者（以下「受給資格者」という。）及び**法第三十七条の三第二項**に規定する高年齢受給資格（以下「高年齢受給資格」という。）を有する者（以下「高年齢受給資格者」という。）並びに**法第三十九条第二項**に規定する特例受給資格（以下「特例受給資格」という。）を有する者（以下「特例受給資格者」という。）及び特例一時金の支給を受けた者であつて、当該特例受給資格に係る離職の日の翌日から起算して六箇月を経過していないもの（第五号において「特例一時金受給者」という。）並びに**法第六十条の二第一項**各号に掲げる者について行う失業等給付（**法第十条第六項**に規定する雇用継続給付を除く。第五号において同じ。）に関する事務並びに**法**

(二枚以上の離職票を保管するときは、そのすべての離職票)。以下この条において同じ。)を添えて管轄公共職業安定所の長に提出することによつて行うものとする。

- 2 受給資格者は、前項の規定にかかわらず、第六項の規定により準用する第二十一条第一項ただし書に規定するときのほか、職業安定局長が定めるところにより、受給資格者証を添えないことができる。
- 3 第一項の申出は、当該申出に係る者が[法第二十条第一項](#)に規定する者に該当するに至つた日の翌日から起算して一箇月以内に行ななければならない。ただし、天災その他申出をしなかつたことについてやむを得ない理由があるときは、この限りでない。
- 4 管轄公共職業安定所の長は、第一項の申出をした者が[法第二十条第一項](#)に規定する者に該当すると認めるときは、その者に受給期間延長通知書(様式第十七号)を交付しなければならない。この場合(第二項又は第六項の規定により準用する第二十一条第一項ただし書の規定により受給資格者証を添えないで第一項の申出を受けたときを除く。)において、管轄公共職業安定所の長は、受給資格者証に必要な事項を記載した上、返付しなければならない。
- 5 前項の規定により受給期間延長通知書の交付を受けた者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、速やかに、その旨を管轄公共職業安定所の長に届け出るとともに、当該各号に掲げる書類を提出しなければならない。この場合において、管轄公共職業安定所の長は、提出を受けた書類に必要な事項を記載した上、返付しなければならない。
 - 一 その者が提出した受給期間延長申請書の記載内容に重大な変更があつた場合 交付を受けた受給期間延長通知書
 - 二 [法第二十条第一項](#)に規定する理由がやんだ場合 交付を受けた受給期間延長通知書及び受給資格者証
- 6 第十七条の二第八項の規定は、第一項及び前項の場合並びに第三項ただし書の場合における第一項の申出に、第二十一条第一項ただし書の規定は、第一項及び前項の場合に、第十七条の二第四項及び第五項の規定は第三項ただし書の場合における第一項の申出について準用する。

([法第二十条第二項](#)の厚生労働省令で定める年齢及び理由)

第三十一条の二 [法第二十条第二項](#)の厚生労働省令で定める年齢は、六十歳とする。

- 2 [法第二十条第二項](#)の厚生労働省令で定める理由は、六十歳以上の定年に達した後再雇用等により一定期限まで引き続き雇用されることとなつている場合に、当該期限が到来したこととする。

(定年退職者等に係る受給期間延長の申出)

第三十一条の三 [法第二十条第二項](#)の申出は、受給期間延長申請書に離職票(二枚以上の離職票を保管するときは、そのすべての離職票)を添えて管轄公共職業安定所の長に提出することによつて行うものとする。

- 2 前項の申出は、当該申出に係る離職の日の翌日から起算して二箇月以内に行ななければならない。ただし、天災その他申出をしなかつたことについてやむを得ない理由があるときは、この限りでない。
- 3 管轄公共職業安定所の長は、第一項の申出をした者が[法第二十条第二項](#)に規定する者に該当すると認めるときは、その者に受給期間延長通知書を交付するとともに、離職票に必要な事項を記載した上、返付しなければならない。
- 4 第十七条の二第八項の規定は、第一項の場合及び第二項ただし書の場合における第一項の申出に、第十七条の二第四項及び第五項の規定は、第二項ただし書の場合における申出について準用する。

([法第二十二条第二項](#)の厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者)

第三十二条 [法第二十二条第二項](#)の厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者は、次のとおりとする。

- 一 [障害者の雇用の促進等に関する法律](#)(昭和三十五年法律第百二十三号。以下「障害者雇用促進法」という。) [第二条第二号](#)に規定する身体障害者(以下「身体障害者」という。)
- 二 [障害者雇用促進法第二条第四号](#)に規定する知的障害者(以下「知的障害者」という。)
- 三 [障害者雇用促進法第二条第六号](#)に規定する精神障害者(以下「精神障害者」という。)
- 四 [売春防止法](#)(昭和三十一年法律第百十八号) [第二十六条第一項](#)の規定により保護観察に付された者及び[更生保護法](#)(平成十九年法律第八十八号) [第四十八条](#)各号又は[第八十五条第一項](#)各号に掲げる者であつて、その者の職業のあつせんに関し保護観察所長から公共職業安定所長に連絡のあつたもの
- 五 社会的事情により就職が著しく阻害されている者

([法第二十二条第五項](#)の厚生労働省令で定める日)

第三十三条 [法第二十二条第五項](#)の厚生労働省令で定める日は、次条各号に定める書類に基づき確認される被保険者の負担すべき額に相当する額がその者に支払われた賃金から控除されていたことが明らかとなる最も古い日とする。

- 2 次条各号に定める書類に基づき前項の最も古い日を確認することができないときは、当該書類に基づき確認される被保険者の負担すべき額に相当する額がその者に支払われた賃金から控除されていたことが明らかとなる最も古い月の初日を、前項に規定する最も古い日とみなす。
- 3 前項の規定により、当該最も古い月の初日を第一項の最も古い日とみなした場合に、当該最も古い月の初日が直前の被保険者でなくなつた日よりも前にあるときは、前項の規定にかかわらず、当該直前の被保険者でなくなつた日を第一項の最も古い日とみなす。
- 4 [法第二十二条第五項](#)に規定する者は、次条各号に定める書類に基づき確認される被保険者の負担すべき額に相当する額がその者に支払われた賃金から控除されていたことが明らかである時期の直近の日の翌日に被保険者でなくなつたこととみなす。